

2022年8月10日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証プライム)

2023年3月期 第1四半期決算補足資料（大同生命保険株式会社分）



2022年8月10日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 北原 睦朗

## 2023年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2023年3月期第1四半期決算（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	10頁
4. 四半期損益計算書	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	20頁
6. ソルベンシー・マージン比率	22頁
7. 実質純資産	22頁
8. 特別勘定の状況	23頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	24頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,001	356,387	2,009	100.4	356,340	100.0
うち個人定期保険	1,163	342,149	1,165	100.2	342,247	100.0
個人年金保険	150	10,865	149	99.2	10,772	99.1
小計	2,152	367,252	2,159	100.3	367,112	100.0
団体保険	—	60,045	—	—	60,097	100.1
団体年金保険	—	6,285	—	—	6,250	99.4

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。  
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

#### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額  
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,152	467,033	2,159	100.3	467,333	100.1

#### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	48	130.4	7,218	151.7	7,225	△ 6
うち個人定期保険	24	129.1	7,142	152.3	7,150	△ 7
個人年金保険	0	154.3	23	167.6	23	—
小計	49	130.5	7,242	151.7	7,248	△ 6
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	51	105.0	7,676	106.3	7,680	△ 3
うち個人定期保険	28	117.9	7,611	106.6	7,615	△ 4
個人年金保険	0	81.2	19	79.9	19	—
小計	51	104.8	7,695	106.2	7,699	△ 3
団体保険	—	—	3	—	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

#### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額  
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	49	130.5	10,194	154.7	10,200	△ 6

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	51	104.8	10,607	104.1	10,611	△ 3

## (2) 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	732,918	733,952	100.1
個人年金保険	66,027	65,727	99.5
合計	798,946	799,680	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	146,387	147,383	100.7

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	14,632	155.3	16,261	111.1
個人年金保険	108	188.1	83	77.1
合計	14,740	155.5	16,344	110.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,819	155.3	4,358	114.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	101.3	5,569	96.2	37	113.4	5,784	103.8
個人年金保険	0	104.8	48	110.6	0	89.2	40	83.8
合計	33	101.3	5,618	96.3	37	113.0	5,824	103.7

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリースα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

## (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	33	101.3	7,368	97.2	37	113.0	7,813	106.0

## (4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕
個人保険	1.56	1.62
個人年金保険	0.43	0.38
合計	1.52	1.59

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

## (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕
個人保険・個人年金保険の合計	1.58	1.67

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	196,870	2.5	130,525	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	57,399	0.7	48,331	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,357	0.1	9,539	0.1
有価証券	6,576,006	84.1	6,613,839	84.7
公社債	3,594,189	46.0	3,628,235	46.5
株式	328,297	4.2	308,855	4.0
外国証券	2,332,229	29.8	2,366,768	30.3
公社債	757,713	9.7	720,301	9.2
株式等	1,574,516	20.1	1,646,467	21.1
その他の証券	321,289	4.1	309,980	4.0
貸付金	665,105	8.5	722,270	9.3
保険約款貸付	67,579	0.9	66,982	0.9
一般貸付	597,526	7.6	655,288	8.4
不動産	150,216	1.9	158,517	2.0
繰延税金資産	—	—	67	0.0
その他	166,267	2.1	125,739	1.6
貸倒引当金	△ 1,133	△ 0.0	△ 1,225	△ 0.0
合計	7,820,089	100.0	7,807,605	100.0
うち外貨建資産	2,602,382	33.3	2,635,887	33.8

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,642
その他有価証券	216,583
国内株式	5,879
外国株式	4,831
その他	205,872
合計	220,226

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,236	286,717	33,481	34,570	1,089
公社債	253,236	286,717	33,481	34,570	1,089
責任準備金対応債券	2,723,041	2,649,369	△ 73,672	140,110	213,782
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,103,100	3,324,264	221,163	292,028	70,864
公社債	644,670	654,958	10,287	12,872	2,584
株式	149,120	301,352	152,232	155,892	3,660
外国証券	1,963,751	1,996,965	33,213	94,586	61,373
公社債	743,701	717,301	△ 26,400	10,047	36,447
株式等	1,220,050	1,279,663	59,613	84,538	24,925
その他の証券	274,910	297,663	22,753	25,935	3,182
買入金銭債権	42,647	45,324	2,677	2,740	63
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,079,377	6,260,350	180,972	466,709	285,736
公社債	3,617,947	3,588,256	△ 29,691	187,553	217,244
株式	149,120	301,352	152,232	155,892	3,660
外国証券	1,966,751	1,999,752	33,001	94,586	61,585
公社債	746,701	720,088	△ 26,612	10,047	36,660
株式等	1,220,050	1,279,663	59,613	84,538	24,925
その他の証券	274,910	297,663	22,753	25,935	3,182
買入金銭債権	42,647	45,324	2,677	2,740	63
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
子会社・関連会社株式	3,442
その他有価証券	225,926
国内株式	5,879
外国株式	4,831
その他	215,215
合計	229,369

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	3,642	3,853	210	210	—
その他有価証券	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,236	286,717	33,481	34,570	1,089
公社債	253,236	286,717	33,481	34,570	1,089
責任準備金対応債券	2,723,041	2,649,369	△ 73,672	140,110	213,782
子会社・関連会社株式	3,442	3,653	210	210	—
その他有価証券	3,329,027	3,706,031	377,003	448,542	71,538
公社債	644,670	654,958	10,287	12,872	2,584
株式	154,999	307,232	152,232	155,892	3,660
外国証券	2,174,442	2,362,566	188,123	250,092	61,969
公社債	743,701	717,301	△ 26,400	10,047	36,447
株式等	1,430,741	1,645,265	214,523	240,045	25,521
その他の証券	284,266	307,949	23,683	26,943	3,260
買入金銭債権	42,647	45,324	2,677	2,740	63
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,308,747	6,645,771	337,023	623,434	286,410
公社債	3,617,947	3,588,256	△ 29,691	187,553	217,244
株式	156,622	308,855	152,232	155,892	3,660
外国証券	2,177,442	2,365,354	187,911	250,092	62,181
公社債	746,701	720,088	△ 26,612	10,047	36,660
株式等	1,430,741	1,645,265	214,523	240,045	25,521
その他の証券	286,086	309,980	23,894	27,154	3,260
買入金銭債権	42,647	45,324	2,677	2,740	63
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,539	9,539	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,539	9,539	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	96,815	177,321	80,505	91,205	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	97,487	177,545	80,057	91,234	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

## (5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 80,058	—	—	—	△ 80,058
ヘッジ会計非適用分	—	△ 8,839	△ 362	—	—	△ 9,202
合計	—	△ 88,897	△ 362	—	—	△ 89,260

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 62,555	—	—	—	△ 62,555
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,814	△ 836	—	—	△ 6,650
合計	—	△ 68,370	△ 836	—	—	△ 69,206

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当第1四半期会計期間末△62,555百万円、前事業年度末△80,058百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,998,057	—	△ 89,005	△ 89,005	2,035,342	—	△ 68,369	△ 68,369
	(米ドル)	1,192,005	—	△ 48,513	△ 48,513	1,287,768	—	△ 48,553	△ 48,553
	(ユーロ)	592,623	—	△ 27,975	△ 27,975	489,160	—	△ 13,799	△ 13,799
	(豪ドル)	97,529	—	△ 8,335	△ 8,335	120,113	—	△ 2,132	△ 2,132
	(英ポンド)	77,843	—	△ 1,682	△ 1,682	79,089	—	△ 1,455	△ 1,455
	(その他)	38,056	—	△ 2,497	△ 2,497	59,209	—	△ 2,427	△ 2,427
	買建	311,886	—	107	107	331,576	—	△ 1	△ 1
	(米ドル)	200,704	—	△ 165	△ 165	285,496	—	112	112
	(ユーロ)	94,022	—	325	325	33,231	—	△ 138	△ 138
	(豪ドル)	3,770	—	△ 4	△ 4	2,751	—	△ 2	△ 2
	(英ポンド)	13,388	—	△ 47	△ 47	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	10,095	—	27	27
	合 計				△ 88,897				△ 68,370

(注) 1. 当第1四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建								
	プット	44,999 (846)	—	484	△ 362	44,999 (846)	—	10	△ 836
合計					△ 362				△ 836

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## ⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ⑥その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	197,282	131,052
預貯金	197,282	131,052
買入金銭債権	57,399	48,331
金銭の信託	9,357	9,539
有価証券	6,592,870	6,629,709
国債	2,223,114	2,255,242
地方債	190,082	189,306
社債	1,180,993	1,183,686
株式	328,297	308,855
外国証券	2,332,229	2,366,768
その他の証券	338,153	325,850
貸付金	665,105	722,270
保険約款貸付	67,579	66,982
一般貸付	597,526	655,288
有形固定資産	152,407	160,620
土地	92,379	96,815
建物	57,138	60,017
リース資産	975	889
建設仮勘定	698	1,684
その他の有形固定資産	1,215	1,212
無形固定資産	20,070	19,823
ソフトウェア	19,368	19,121
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	389	379
再保険貸	1,092	523
その他資産	142,524	102,910
未収金	100,488	60,703
前払費用	2,987	6,009
未収収益	22,745	19,357
預託金	2,103	2,142
先物取引差入証拠金	1,620	1,810
金融派生商品	1,387	918
金融商品等差入担保金	10,375	10,969
仮払金	287	481
その他の資産	528	518
繰延税金資産	—	67
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,225
資産の部合計	7,837,366	7,824,002

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (2022年 6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,663,751
支払備金	37,119	37,353
責任準備金	6,539,228	6,579,155
契約者配当準備金	48,550	47,242
再保険借	1,358	1,068
その他負債	191,180	213,448
債券貸借取引受入担保金	—	99,460
未払法人税等	1,503	4,933
未払金	73,367	13,455
未払費用	12,943	7,788
前受収益	641	681
預り金	494	5,697
預り保証金	8,195	8,179
金融派生商品	89,801	69,277
リース債務	1,073	979
資産除去債務	2,099	2,110
仮受金	1,060	885
役員賞与引当金	82	17
退職給付引当金	15,745	16,390
特別法上の準備金	123,898	124,913
価格変動準備金	123,898	124,913
繰延税金負債	21,475	—
負債の部合計	6,978,638	7,019,590
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	387,156	385,388
利益準備金	68,951	72,558
その他利益剰余金	318,204	312,829
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	300	251
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	116,541	111,215
株主資本合計	532,210	530,442
その他有価証券評価差額金	326,517	273,969
評価・換算差額等合計	326,517	273,969
純資産の部合計	858,727	804,411
負債及び純資産の部合計	7,837,366	7,824,002

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 〕	当第1四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 〕
経常収益	244,268	259,093
保険料等収入	189,216	190,884
保険料	188,861	190,566
再保険収入	354	318
資産運用収益	42,787	60,472
利息及び配当金等収入	38,121	41,526
預貯金利息	5	12
有価証券利息・配当金	33,534	36,493
貸付金利息	1,907	2,286
不動産賃貸料	2,448	2,500
その他利息配当金	226	234
売買目的有価証券運用益	97	—
有価証券売却益	3,436	9,643
為替差益	—	8,742
貸倒引当金戻入額	197	—
その他運用収益	574	560
特別勘定資産運用益	360	—
その他経常収益	12,264	7,736
年金特約取扱受入金	8,348	6,209
保険金据置受入金	301	282
支払備金戻入額	2,633	—
その他の経常収益	981	1,244
経常費用	216,825	232,368
保険金等支払金	131,843	133,814
保険金	37,351	35,899
年金	15,051	14,748
給付金	16,612	17,349
解約返戻金	59,587	63,014
その他返戻金	2,336	1,819
再保険料	903	982
責任準備金等繰入額	43,602	40,165
支払備金繰入額	—	234
責任準備金繰入額	43,598	39,927
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	7,022	22,660
支払利息	2	7
売買目的有価証券運用損	—	85
有価証券売却損	506	5,931
有価証券評価損	1,776	196
金融派生商品費用	256	11,110
為替差損	497	—
貸倒引当金繰入額	—	91
賃貸用不動産等減価償却費	701	648
その他運用費用	3,281	3,916
特別勘定資産運用損	—	672
事業費	28,549	29,749
その他経常費用	5,807	5,979
保険金据置支払金	514	219
税金	2,637	2,807
減価償却費	1,342	1,691
退職給付引当金繰入額	764	645
その他の経常費用	549	615
経常利益	27,443	26,724

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	
特別利益		92		—
固定資産等処分益		92		—
特別損失		986		1,243
固定資産等処分損		66		228
価格変動準備金繰入額		919		1,014
契約者配当準備金繰入額		2,547		2,616
税引前四半期純利益		24,001		22,864
法人税及び住民税		7,270		7,601
法人税等調整額		△ 235		△ 1,000
法人税等合計		7,034		6,601
四半期純利益		16,967		16,263

## 会計方針の変更

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

1. 当社は、当第1四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### ①金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	28,331	28,391	60
有価証券として取り扱うもの	25,325	25,325	—
その他有価証券	25,325	25,325	—
上記以外	3,006	3,066	60
(ii)有価証券	6,244,289	6,204,098	△ 40,190
売買目的有価証券(*1)	17,072	17,072	—
満期保有目的の債券	253,236	286,717	33,481
責任準備金対応債券	2,723,041	2,649,369	△ 73,672
その他有価証券(*1)	3,250,939	3,250,939	—
(iii)貸付金	721,112	725,168	4,055
保険約款貸付(*2)	66,982	71,224	4,248
一般貸付(*2)	655,288	653,944	△ 192
貸倒引当金(*3)	△ 1,157	—	—
資産計	6,993,733	6,957,658	△ 36,074
金融派生商品(*4)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,804)	(5,804)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(62,555)	(62,555)	—
金融派生商品計	(68,359)	(68,359)	—

(\*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 当第1四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,653
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,030
その他有価証券	381,766
非上場株式等(*1)	11,612
組合出資金等(*2)	370,154

(\*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## ②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,325	—	25,325
その他有価証券	—	25,325	—	25,325
有価証券	1,411,376	1,690,185	—	3,101,561
売買目的有価証券	—	15,870	—	15,870
その他の証券	—	15,870	—	15,870
その他有価証券	1,411,376	1,674,315	—	3,085,691
公社債	48,310	606,648	—	654,958
国債	44,059	—	—	44,059
地方債	—	30,210	—	30,210
社債	4,250	576,437	—	580,688
株式	301,352	—	—	301,352
外国証券	848,361	998,436	—	1,846,798
外国公社債	630,388	86,912	—	717,301
外国株式	18,849	—	—	18,849
外国その他の証券	199,124	911,524	—	1,110,648
その他の証券	213,351	69,230	—	282,581
金融派生商品	10	907	—	918
通貨関連	—	907	—	907
株式関連	10	—	—	10
資産計	1,411,386	1,716,418	—	3,127,804
金融派生商品	—	69,277	—	69,277
通貨関連	—	69,277	—	69,277
負債計	—	69,277	—	69,277

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表計上額は166,450百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、170,983 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	48,550 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	3,917 百万円
利息による増加額	3 百万円
その他による減少額	9 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,616 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	47,242 百万円

4. 配当に関する事項

2022 年 6 月 17 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032 百万円
1 株当たり配当額	6,218 円
基準日	2022 年 6 月 17 日
効力発生日	2022 年 6 月 20 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は5,608円20銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 〕	当第1四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 〕
基礎利益 A	27,777	(注1) 25,239
キャピタル収益	3,533	18,385
売買目的有価証券運用益	97	—
有価証券売却益	3,436	9,643
為替差益	—	8,742
キャピタル費用	3,037	14,981
売買目的有価証券運用損	—	85
有価証券売却損	506	5,931
有価証券評価損	1,776	196
金融派生商品費用	256	11,110
為替差損	497	—
その他キャピタル費用	(注2) △ 0	(注3) △ 2,342
キャピタル損益 B	496	(注1) 3,404
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,274	28,643
臨時収益	244	—
個別貸倒引当金戻入額	244	—
臨時費用	1,076	1,918
危険準備金繰入額	309	868
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 2
その他臨時費用	(注4) 766	(注5) 1,052
臨時損益 C	△ 831	△ 1,918
経常利益 A+B+C	27,443	26,724

(注1) 当第1四半期累計期間より基礎利益の改正を反映し算出しています。(以下、新基準という。)

前第1四半期累計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は27,254百万円、キャピタル損益は1,020百万円となります。

(注2) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △ 0百万円

(注3) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金融派生商品費用のうち為替ヘッジコストに相当する額 △ 2,342百万円

(注4) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 766百万円

(注5) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,052百万円

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕
基礎収益	240,490	238,365
保険料等収入	189,216	190,884
保険料	188,861	190,566
再保険収入	354	318
資産運用収益	39,009	42,087
利息及び配当金等収入	38,121	41,526
一般貸倒引当金戻入額	△ 47	—
その他運用収益	574	560
特別勘定資産運用益	360	—
その他経常収益	12,264	7,736
年金特約取扱受入金	8,348	6,209
保険金据置受入金	301	282
支払備金戻入額	2,633	—
その他	981	1,244
その他基礎収益	—	△ 2,342
基礎費用	212,712	213,126
保険金等支払金	131,843	133,814
保険金	37,351	35,899
年金	15,051	14,748
給付金	16,612	17,349
解約返戻金	59,587	63,014
その他返戻金	2,336	1,819
再保険料	903	982
責任準備金等繰入額	42,525	38,243
支払備金繰入額	—	234
責任準備金繰入額	42,522	38,005
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	3,985	5,339
支払利息	2	7
一般貸倒引当金繰入額	—	94
賃貸用不動産等減価償却費	701	648
その他運用費用	3,281	3,916
特別勘定資産運用損	—	672
事業費	28,549	29,749
その他経常費用	5,807	5,979
保険金据置支払金	514	219
税金	2,637	2,807
減価償却費	1,342	1,691
退職給付引当金繰入額	764	645
その他	549	615
その他基礎費用	0	—
基礎利益	27,777	25,239

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,510,027	1,460,957
資本金等	514,178	525,622
価格変動準備金	123,898	124,913
危険準備金	77,731	78,599
一般貸倒引当金	317	411
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	339,493
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,993	68,049
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	199,259
配当準備金中の未割当額	6,245	6,118
税効果相当額	114,403	118,488
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	250,874	253,857
保険リスク相当額 $R_1$	22,660	22,620
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,632	7,688
予定利率リスク相当額 $R_2$	17,637	17,362
最低保証リスク相当額 $R_7$	498	497
資産運用リスク相当額 $R_3$	225,385	228,605
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,476	5,535
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,203.8%	1,151.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
実質純資産	1,566,168	1,356,630

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。



## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,948		16,094
個人変額年金保険		353		333
団体年金保険		—		—
特別勘定計		17,301		16,427

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	4	6	4	6
個人変額保険(終身型)	4,813	37,614	4,771	37,383
合計	4,817	37,620	4,775	37,390

#### ②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	50	252	48	245
個人変額年金保険(年金原資保証型)	26	56	26	56
合計	76	309	74	302

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕
経常収益	245,082	259,937
経常利益	27,494	26,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,943	16,219
四半期包括利益	35,570	△ 36,287

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
総資産額	7,875,240	7,862,385
連結ソルベンシー・マージン比率	1,212.0%	1,158.8%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社  
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社  
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

## (3) 連結財務諸表

## ① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,862	175,444
買入金銭債権	57,399	48,331
金銭の信託	9,357	9,539
有価証券	6,592,481	6,629,286
貸付金	665,105	722,270
有形固定資産	152,556	160,764
無形固定資産	20,639	20,383
代理店貸	389	379
再保険貸	1,092	523
その他資産	134,429	96,525
繰延税金資産	58	162
貸倒引当金	△ 1,132	△ 1,224
資産の部合計	7,875,240	7,862,385
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,663,751
支払備金	37,119	37,353
責任準備金	6,539,228	6,579,155
契約者配当準備金	48,550	47,242
再保険借	1,358	1,068
その他負債	222,204	244,950
役員賞与引当金	82	17
退職給付に係る負債	15,758	16,403
特別法上の準備金	123,898	124,913
価格変動準備金	123,898	124,913
繰延税金負債	21,415	—
負債の部合計	7,009,616	7,051,104
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	391,423	389,610
株主資本合計	536,477	534,664
その他有価証券評価差額金	326,518	273,971
為替換算調整勘定	19	27
その他の包括利益累計額合計	326,537	273,998
非支配株主持分	2,608	2,617
純資産の部合計	865,623	811,280
負債及び純資産の部合計	7,875,240	7,862,385

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕
経常収益	245,082	259,937
保険料等収入	189,216	190,884
資産運用収益	42,702	60,364
利息及び配当金等収入	38,041	41,421
売買目的有価証券運用益	97	—
有価証券売却益	3,436	9,643
為替差益	—	8,742
貸倒引当金戻入額	194	—
その他運用収益	571	557
特別勘定資産運用益	360	—
その他経常収益	13,153	8,667
持分法による投資利益	10	21
経常費用	217,588	233,187
保険金等支払金	131,843	133,814
保険金	37,351	35,899
年金	15,051	14,748
給付金	16,612	17,349
解約返戻金	59,587	63,014
その他返戻金	3,240	2,801
責任準備金等繰入額	43,602	40,165
支払備金繰入額	—	234
責任準備金繰入額	43,598	39,927
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	7,020	22,658
支払利息	2	7
売買目的有価証券運用損	—	85
有価証券売却損	506	5,931
有価証券評価損	1,776	196
金融派生商品費用	256	11,110
為替差損	497	—
貸倒引当金繰入額	—	92
賃貸用不動産等減価償却費	699	647
その他運用費用	3,281	3,916
特別勘定資産運用損	—	672
事業費	29,257	30,504
その他経常費用	5,864	6,044
経常利益	27,494	26,750
特別利益	92	—
固定資産等処分益	92	—
特別損失	986	1,243
固定資産等処分損	66	228
価格変動準備金繰入額	919	1,014
契約者配当準備金繰入額	2,547	2,616
税金等調整前四半期純利益	24,053	22,890
法人税及び住民税等	7,292	7,616
法人税等調整額	△ 217	△ 977
法人税等合計	7,075	6,638
四半期純利益	16,977	16,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,943	16,219

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	〔自 2021年4月1日〕	〔至 2021年6月30日〕	〔自 2022年4月1日〕	〔至 2022年6月30日〕
四半期純利益	16,977		16,251	
その他の包括利益	18,592		△ 52,538	
その他有価証券評価差額金	18,584		△ 52,547	
持分法適用会社に対する持分相当額	8		8	
四半期包括利益	35,570		△ 36,287	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,536		△ 36,319	
非支配株主に係る四半期包括利益	34		31	

## 会計方針の変更

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

1. 当社及び一部の国内連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### ①金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託、その他負債中の債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	28,331	28,391	60
有価証券として取り扱うもの	25,325	25,325	—
その他有価証券	25,325	25,325	—
上記以外	3,006	3,066	60
(ii)有価証券	6,244,289	6,204,098	△ 40,190
売買目的有価証券(*1)	17,072	17,072	—
満期保有目的の債券	253,236	286,717	33,481
責任準備金対応債券	2,723,041	2,649,369	△ 73,672
その他有価証券(*1)	3,250,939	3,250,939	—
(iii)貸付金	721,112	725,168	4,055
保険約款貸付(*2)	66,982	71,224	4,248
一般貸付(*2)	655,288	653,944	△ 192
貸倒引当金(*3)	△ 1,157	—	—
資産計	6,993,733	6,957,658	△ 36,074
金融派生商品(*4)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,804)	(5,804)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(62,555)	(62,555)	—
金融派生商品計	(68,359)	(68,359)	—

(\*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,227
非上場株式等(*1)	1,196
組合出資金等(*2)	2,030
其他有価証券	381,769
非上場株式等(*1)	11,615
組合出資金等(*2)	370,154

(\*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### ②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,325	—	25,325
その他有価証券	—	25,325	—	25,325
有価証券	1,411,376	1,690,185	—	3,101,561
売買目的有価証券	—	15,870	—	15,870
その他の証券	—	15,870	—	15,870
その他有価証券	1,411,376	1,674,315	—	3,085,691
公社債	48,310	606,648	—	654,958
国債	44,059	—	—	44,059
地方債	—	30,210	—	30,210
社債	4,250	576,437	—	580,688
株式	301,352	—	—	301,352
外国証券	848,361	998,436	—	1,846,798
外国公社債	630,388	86,912	—	717,301
外国株式	18,849	—	—	18,849
外国その他の証券	199,124	911,524	—	1,110,648
その他の証券	213,351	69,230	—	282,581
金融派生商品	10	907	—	918
通貨関連	—	907	—	907
株式関連	10	—	—	10
資産計	1,411,386	1,716,418	—	3,127,804
金融派生商品	—	69,277	—	69,277
通貨関連	—	69,277	—	69,277
負債計	—	69,277	—	69,277

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は166,450百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、170,983百万円であり  
ます。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	48,550百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,917百万円
利息による増加額	3百万円
その他による減少額	9百万円
契約者配当準備金繰入額	2,616百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	47,242百万円

4. 配当に関する事項

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032百万円
1株当たり配当額	6,218円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は5,593円03銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,401百万円であります。

## (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,513,898	1,465,053
資本金等	521,030	532,456
価格変動準備金	123,898	124,913
危険準備金	77,731	78,599
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	316	411
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	339,493
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	68,115	68,171
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	199,259
配当準備金中の未割当額	6,245	6,118
税効果相当額	114,403	118,488
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,101	△ 2,859
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	249,799	252,841
保険リスク相当額 $R_1$	22,660	22,620
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,632	7,688
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	17,637	17,362
最低保証リスク相当額 $R_7$	498	497
資産運用リスク相当額 $R_3$	224,323	227,602
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,455	5,515
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.0%	1,158.8%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。